



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
コード番号 5973 URL <https://www.toami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 芳仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 古田 貴久 TEL 072-876-1121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,705	1.8	△76	—	△19	—	47	△73.5
2024年3月期第3四半期	13,459	17.0	254	—	265	—	179	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △34百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 241百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	8.32	—
2024年3月期第3四半期	29.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,998	10,863	51.7
2024年3月期	19,511	10,991	56.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,850百万円 2024年3月期 10,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2025年3月期	—	8.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	4.9	0	—	50	△85.2	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社中條工務店、除外 1社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	6,400,000株	2024年3月期	6,400,000株
2025年3月期3Q	664,435株	2024年3月期	683,651株
2025年3月期3Q	5,727,676株	2024年3月期3Q	6,014,143株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化などの地政学的リスクへの影響が続くなか、中央銀行が連続利下げに踏み切った米国の好調な経済に牽引されましたが、今後、米国新政権による保護主義的な通商政策による影響が懸念されるなど、先行き経済は振れ幅も大きく、大幅な下振れリスクも意識される状況にあります。

わが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米価の高騰など物価高による消費者の節約志向が強まるなか、資源価格の高止まりやガソリン補助金が段階的に縮小されたことによる燃料価格の上昇、さらに人手不足の深刻化が進み、これからの日本銀行の利上げに身構える状況にあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、インフラ整備など公共投資は底堅く推移しているものの、民間建設投資についての需要低迷は根強く、建築資材価格の高止まりや労務費の上昇に加え、時間外労働の上限規制による工期の長期化なども続き、深刻な人手不足解消の目処も立たないなかで建設計画変更や見送りも常態化するなど、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定し、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重要施策に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、中間期より株式会社中條工務店が連結子会社として加わったことや、土木・建築工事事業全体の売上高の増加により、137億5百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

損益面におきましては、土木建築用資材事業の販売数量が減少したこと及び材料価格の高止まりや、人件費や製造経費が増加したことによる原価率の上昇に加え、株式取得に伴う取得関連費用の計上やのれん償却額増加等もあり、営業損失は76百万円（前年同四半期は営業利益2億54百万円）、経常損失は19百万円（前年同四半期は経常利益2億65百万円）となりました。また、愛知新工場設立に伴い岡崎市企業再投資促進奨励金として1億33百万円の補助金収入があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(土木建築用資材事業)

土木建築用資材事業における売上高は、主力の棒線加工品については、獣害用の金網は増加しましたが、建築工事全般で資材や労務・物流コストの高騰による建設費の増大を背景に、人手不足による大型案件の着工延期や計画見直しや中小案件等の受注減少により全体的に出荷量が減少し、売上高は110億49百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。また、原材料価格の高止まりや人件費や減価償却費の増加等の影響もあり、セグメント利益は2億37百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

(土木・建築工事事業)

土木・建築工事事業における売上高は、民間企業の設備投資に関する引き合いや公共土木工事は横ばいで推移しましたが、災害復旧工事などの手持ち工事は順調に消化したことに加え、民間の土木工事の需要が拡大し、型枠（土木）・土木一式工事が増加しました。また中間期より、株式会社中條工務店がグループ会社に加わり、型枠（建築）を主としておりますが、2024年4月からの時間外労働の上限規制の施行により労務単価が上昇し、民間建築において予算の見直しなどにより、着工予定物件が翌期へずれ込むなど完成工事高へ大きく影響を及ぼし、工事膠着により、施工数量・人工稼働において、低い水準となりましたが、土木一式工事の増加が寄与し、土木・建築工事事業全体の売上高は増加し、売上高は28億2百万円（前年同四半期比64.4%増）、セグメント利益は1億15百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が209億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が15億18百万円、完成工事未収入金が2億74百万円、機械装置及び運搬具が2億9百万円、土地が1億36百万円、のれんが3億93百万円、長期貸付金が1億4百万円それぞれ増加しましたが、商品及び製品が1億41百万円、前払金が13億円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、101億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億14百万円増加しました。主な要因としましては、電子記録債務が4億17百万円、短期借入金が20億43百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億90百万円、長期借入金が5億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、108億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少しました。主な要因としましては、利益剰余金が43百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円それぞれ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,444	2,413,612
受取手形及び売掛金	3,352,273	3,414,874
完成工事未収入金	312,971	587,902
電子記録債権	1,709,421	1,781,279
商品及び製品	890,534	749,119
仕掛品	522,991	451,207
未成工事支出金	63,992	158,484
原材料及び貯蔵品	1,817,002	1,860,807
前払金	1,300,000	—
その他	138,097	239,619
貸倒引当金	△3,767	△8,935
流動資産合計	10,998,961	11,647,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,028,384	2,039,219
機械装置及び運搬具（純額）	973,090	1,182,170
土地	4,035,924	4,172,420
建設仮勘定	50,385	162,543
その他（純額）	16,681	13,665
有形固定資産合計	7,104,466	7,570,020
無形固定資産		
のれん	126,758	519,899
その他	47,672	51,769
無形固定資産合計	174,431	571,669
投資その他の資産		
投資有価証券	725,190	641,841
関係会社長期貸付金	134,620	115,095
長期貸付金	—	104,701
退職給付に係る資産	347,743	353,772
その他	163,297	219,052
貸倒引当金	△137,055	△226,087
投資その他の資産合計	1,233,796	1,208,376
固定資産合計	8,512,694	9,350,065
資産合計	19,511,655	20,998,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,434	1,730,214
工事未払金	176,078	265,950
電子記録債務	—	417,283
短期借入金	2,357,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	739,963	721,968
リース債務	7,115	14,689
未払法人税等	54,769	59,977
賞与引当金	100,737	35,935
工事損失引当金	—	7,336
その他	829,723	730,377
流動負債合計	6,485,820	8,383,732
固定負債		
長期借入金	1,383,447	866,252
リース債務	33,459	42,884
繰延税金負債	420,628	411,845
役員退職慰労引当金	73,690	78,508
退職給付に係る負債	84,202	90,597
その他	38,820	261,151
固定負債合計	2,034,246	1,751,239
負債合計	8,520,067	10,134,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,269,783	1,271,290
利益剰余金	8,392,795	8,348,812
自己株式	△328,087	△318,868
株主資本合計	10,625,291	10,592,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,143	229,335
繰延ヘッジ損益	△72	559
為替換算調整勘定	△41,241	△41,241
退職給付に係る調整累計額	81,633	69,829
その他の包括利益累計額合計	340,462	258,483
非支配株主持分	25,833	12,548
純資産合計	10,991,588	10,863,066
負債純資産合計	19,511,655	20,998,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,459,343	13,705,524
売上原価	11,414,076	11,760,639
売上総利益	2,045,266	1,944,885
販売費及び一般管理費	1,790,787	2,021,788
営業利益又は営業損失(△)	254,479	△76,903
営業外収益		
受取利息	8,944	8,776
受取配当金	18,681	19,530
為替差益	28,952	14,153
受取賃貸料	20,606	27,965
貸倒引当金戻入額	—	19,524
その他	17,414	20,915
営業外収益合計	94,599	110,865
営業外費用		
支払利息	9,013	16,593
持分法による投資損失	26,836	25,077
貸倒引当金繰入額	43,692	2,674
その他	3,899	8,798
営業外費用合計	83,441	53,143
経常利益又は経常損失(△)	265,638	△19,181
特別利益		
固定資産売却益	6	1,811
投資有価証券売却益	—	36,185
補助金収入	—	133,444
負ののれん発生益	2,405	—
特別利益合計	2,412	171,440
特別損失		
固定資産除却損	4,562	1,350
特別損失合計	4,562	1,350
税金等調整前四半期純利益	263,488	150,908
法人税、住民税及び事業税	53,953	83,335
法人税等調整額	29,293	19,707
法人税等合計	83,246	103,042
四半期純利益	180,241	47,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	716	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,524	47,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	180,241	47,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,355	△70,807
繰延ヘッジ損益	1,320	631
退職給付に係る調整額	1,387	△11,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,161	—
その他の包括利益合計	60,902	△81,979
四半期包括利益	241,143	△34,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,427	△34,347
非支配株主に係る四半期包括利益	716	235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社（以下、「エンデバー18」という。）の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店（以下、「中條工務店」という。）を連結の範囲に含めております。

なお、エンデバー18の株式取得後、中條工務店を存続会社、エンデバー18を消滅会社とする吸収合併が行われたことにより、エンデバー18を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	230,986千円	266,027千円
のれんの償却額	29,251	51,483

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,766,218	1,693,124	13,459,343	—	13,459,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,573	11,915	102,489	△102,489	—
計	11,856,792	1,705,040	13,561,832	△102,489	13,459,343
セグメント利益	509,996	75,920	585,916	△331,437	254,479

(注) 1 セグメント利益の調整額△331,437千円は、セグメント間取引消去2,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,825千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,969,000	2,736,524	13,705,524	—	13,705,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,556	66,280	146,836	△146,836	—
計	11,049,557	2,802,804	13,852,361	△146,836	13,705,524
セグメント利益	237,646	115,359	353,006	△429,910	△76,903

(注) 1 セグメント利益の調整額△429,910千円は、セグメント間取引消去4,221千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△373,631千円、子会社株式の取得関連費用△60,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社 (以下、「エンデバー18」という。) の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店を連結の範囲に含めております。当該事象により「土木・建築工事」セグメントにおいて、のれんが444,624千円増加しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人
大阪府 大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーアミの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。